



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2215

URL <http://www.daiichipan.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 細貝 正統

問合せ先責任者（役職名） 経理部 部長

（氏名） 伊藤 健

（TEL） 042-344-7601

半期報告書提出予定日 2025年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	14,008	3.3	139	△70.5	139	△70.0	72	△96.1
2024年12月期中間期	13,566	6.0	474	—	464	—	1,866	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 73百万円 (△96.0%) 2024年12月期中間期 1,855百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	10.40	—
2024年12月期中間期	269.58	—

(注) 2024年12月期中間期の経常利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	14,952	8,128	54.4
2024年12月期	15,781	8,054	51.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 8,128百万円 2024年12月期 8,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	7.1	660	9.1	630	5.2	450	△78.1	65.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	6,929,900株	2024年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	6,489株	2024年12月期	6,489株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	6,923,411株	2024年12月期中間期	6,923,411株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境やインバウンド需要が底堅く推移し、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、長引く物価上昇による消費者心理へのマイナス影響や物流費・人件費の増加に加え、米国の通商政策や地政学的リスクの高まりなどによる影響が下振れ要因として懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、前述の物流費・人件費の増加のほか、油脂類をはじめとした各種原材料の更なる価格高騰もあり、厳しい経営環境でありました。

このような環境下において、当社は、「生まれ変わる(リボーン)」を全社基本方針として昨年度から継続して掲げ、お客様からオンリーワンの存在として認められる会社に生まれ変わることを目指して取り組んでまいりました。

厳しい経営・市場環境の中ではありましたが、好調な売上実績がある各種ロングセラーシリーズのリニューアルや消費者キャンペーンを実施し、更なる売上伸長を図るとともに、強化してきたマーケティング力を活かして、随時変化するお客様のニーズに対応するべく、季節に合わせた新商品や人気企業とのコラボ商品を継続的に開発・発売するなど、商品力の向上に努めてまいりました。

また、2025年1月に一部商品の価格改定を実施しましたが、各種コストの上昇に対応するため、部門別損益管理の強化及び単品毎の原価管理精度を向上させ、原単位での削減可能コストを見極め、徹底したコスト削減に取り組みました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は14,008百万円と前中間連結会計期間と比べ441百万円(3.3%)の増収、営業利益は、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、その他コスト削減に向けた取り組みの効果はあったものの、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、人件費、物流費の増加などにより139百万円と前中間連結会計期間と比べ334百万円(70.5%)の減益、経常利益は139百万円と前中間連結会計期間と比べ325百万円(70.0%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は、72百万円と前中間連結会計期間において特別利益として固定資産売却益1,366百万円を計上した影響から1,794百万円(96.1%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〈食品事業〉

既存の自社ブランド(NB)商品については、特に注力・強化しているマーケティング部門の先導で、長年お客様のご支持をいただいているロングセラー商品のリニューアルを実施しました。具体的には、「大きなデニッシュシリーズ」については、本年3月にデニッシュ生地折り込むマーガリンの量を増やし、より一層サクリとした食感にブラッシュアップしました。「ひとくちつつみシリーズ」については、本年6月に新たにパン生地に国産米粉を配合し、もちり・しっとりとした食感とほんのり自然な甘みがある商品にリニューアルしました。

また、ハンバーガーチェーンやコーヒーチェーン向けなどの業務用食材パンにつきましても、各チェーンの販促企画に合わせた商品提案を継続的に行うことで好調に推移しております。

これらの取り組みにより、売上高は伸長しましたが、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、人件費、物流費の増加の影響を受け、営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は、13,932百万円(前中間連結会計期間比3.3%増)、セグメント営業利益は705百万円(前中間連結会計期間比35.1%減)となりました。

〈不動産事業〉

建設期間中における横浜工場跡地にかかる賃料収入は、2024年4月から予定賃料の一部を計上しておりましたが、建設が完了したことに伴い、2025年6月より賃料の全額計上を開始したこと及び、2024年5月に千葉県松戸市に保有しておりました賃貸不動産を売却したことにより売上高は75百万円(前中間連結会計期間比1.3%減)、賃貸不動産に係る費用の減少などにより、セグメント利益は57百万円(前中間連結会計期間比21.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し、14,952百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少、長期預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ903百万円減少し、6,823百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、8,128百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	3,472
受取手形及び売掛金	3,493	2,927
商品及び製品	101	148
仕掛品	21	27
原材料及び貯蔵品	403	334
未収入金	62	38
その他	91	51
流動資産合計	8,131	7,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,828	1,816
機械装置及び運搬具(純額)	2,663	2,847
工具、器具及び備品(純額)	135	130
土地	2,471	2,808
リース資産(純額)	85	76
建設仮勘定	152	17
有形固定資産合計	7,336	7,697
無形固定資産	53	50
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
繰延税金資産	186	145
その他	58	41
投資その他の資産合計	260	203
固定資産合計	7,650	7,951
資産合計	15,781	14,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,826	1,090
1年内償還予定の社債	14	—
リース債務	18	5
未払消費税等	87	68
未払費用	1,244	1,386
未払法人税等	594	69
賞与引当金	60	65
事業構造改善引当金	46	2
その他	562	372
流動負債合計	4,455	3,061
固定負債		
リース債務	0	—
退職給付に係る負債	2,381	2,394
長期割賦未払金	113	76
長期預り金	603	968
資産除去債務	90	91
その他	82	230
固定負債合計	3,272	3,762
負債合計	7,727	6,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,251	1,323
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,205	8,277
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△151	△149
その他の包括利益累計額合計	△151	△149
純資産合計	8,054	8,128
負債純資産合計	15,781	14,952

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,566	14,008
売上原価	9,666	10,387
売上総利益	3,899	3,620
販売費及び一般管理費	3,425	3,480
営業利益	474	139
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	6
その他	27	21
営業外収益合計	32	27
営業外費用		
支払利息	16	8
固定資産処分損	21	17
その他	4	2
営業外費用合計	41	28
経常利益	464	139
特別利益		
固定資産売却益	1,366	—
特別利益合計	1,366	—
税金等調整前中間純利益	1,831	139
法人税、住民税及び事業税	539	27
法人税等調整額	△573	40
法人税等合計	△34	67
中間純利益	1,866	72
親会社株主に帰属する中間純利益	1,866	72

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,866	72
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△10	1
その他の包括利益合計	△10	1
中間包括利益	1,855	73
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,855	73

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,831	139
減価償却費	262	264
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△146	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	5
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	16	8
固定資産売却損益(△は益)	△1,366	—
売上債権の増減額(△は増加)	130	566
棚卸資産の増減額(△は増加)	106	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	△736
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	△18
未払費用の増減額(△は減少)	308	141
その他	△206	△99
小計	670	251
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△14	△2
法人税等の支払額	△19	△506
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110	—
有形固定資産の取得による支出	△409	△705
有形固定資産の売却による収入	4,641	—
有形固定資産の除却による支出	△13	△7
無形固定資産の取得による支出	△6	△7
その他	△3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,318	△707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,800	—
社債の償還による支出	△14	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△12
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
セール・アンド・割賦バックによる収入	84	—
預り保証金の受入れによる収入	—	541
預り保証金の返済による支出	—	△3
その他	△35	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,778	474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,180	△483
現金及び現金同等物の期首残高	2,923	3,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,104	3,446

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	10,118	—	10,118	—	10,118
和洋菓子部門	2,135	—	2,135	—	2,135
その他	1,235	—	1,235	—	1,235
顧客との契約から生じる収益	13,490	—	13,490	—	13,490
その他の収益(注3)	—	76	76	—	76
外部顧客への売上高	13,490	76	13,566	—	13,566
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,490	76	13,566	—	13,566
セグメント利益	1,087	47	1,134	△659	474

(注) 1 セグメント利益の調整額△659百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	10,538	—	10,538	—	10,538
和洋菓子部門	2,170	—	2,170	—	2,170
その他	1,223	—	1,223	—	1,223
顧客との契約から生じる収益	13,932	—	13,932	—	13,932
その他の収益(注3)	—	75	75	—	75
外部顧客への売上高	13,932	75	14,008	—	14,008
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,932	75	14,008	—	14,008
セグメント利益	705	57	763	△623	139

(注) 1 セグメント利益の調整額△623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。